

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	21000	男女共同参画推進事業費		担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2396
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	2	総務費		分野	5	地域
	項	1	総務管理費		基本施策	2	男女が互いに尊重しあい個性と能力が発揮できる環境をつくる
	目	10	市民活動推進費		施策	1	男女共同参画社会の実現
	根拠計画	第3次高山市男女共同参画基本計画					
実施計画事業	男女共同参画推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	第3次高山市男女共同参画基本計画の着実な推進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画意識の啓発 男女共同参画推進懇話会の開催 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画意識の啓発(共同参画講演会の開催、職員研修実施) 男女共同参画懇話会の開催 					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	男女共同参画推進懇話会の開催	回	目標値	2	2	2
		算出根拠等		実績値	2	2	2
	活動指標	ワーク・ライフ・バランス啓発事業(講師派遣)	回	目標値	5	10	10
		算出根拠等		実績値	2	6	2
	成果指標	審議会への女性の登用率	%	目標値	40.0	40.0	40.0
		算出根拠等	第3次高山市男女共同参画基本計画	達成率(%)	71.2	77.2	77.5
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等			
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等			
				目標値			
			実績値				
			算出根拠等				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,196	1,341	476	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			1,196	1,341	476	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	13	15	5		
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・男女共同参画社会の実現を求める市民ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市、事業者、地域、市民等が一体となって男女共同参画社会の実現に取り組んでいく必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・徐々にではあるが、審議会への女性登用率(成果指標)が上昇しており、継続的に啓発を図る必要がある ・講師派遣事業について、事業者等と連携しより有効な取り組みを検討する必要がある
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・各種取り組みを通じて、男女共同参画に対する意識が醸成されるなど、総合計画や第3次男女共同参画基本計画の目標達成及び市長公約の実現にある程度効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・講師派遣について、より有効な取り組み手法を検討する必要がある
--	---------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 啓発活動について、セミナー等への参加者や事業所等への意識調査を継続的に実施するとともに、成果の可視化を図っていく必要がある。 行政・地域・事業者が連携・協働した実効性ある取組みを進めていく必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・意識調査の結果を反映した啓発や講座等の実施
------------------	------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・第4次男女共同参画基本計画に基づき、事業所や地域と連携して男女共同参画に対する意識の高揚を図る					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 啓発活動について、セミナー等への参加者や事業所等への意識調査を継続的に実施するとともに、成果の可視化を図っていく必要がある。 行政・地域・事業者が連携・協働した実効性ある取組みを進めていく必要がある。 					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	21010	市民活動支援事業費			担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線
	種別						2393
予算	会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	2	総務費	分野	5	地域	
	項	1	総務管理費	基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる	
	目	10	市民活動推進費	施策	3	地域力の向上	
	根拠計画	市民活動応援指針					
実施計画事業	地域力向上事業、町内会運営費等助成事業、町内会加入促進事業、市民活動応援事業、ボランティア活動指導者賠償責任保険加入事業、町内会外灯料助成事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	市民活動に対する支援を通じて、協働のまちづくりを推進する		
概要	事業の実手法(手段)	町内会活動や市民活動への支援		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	町内会活動や市民活動への支援 協働のまちづくりの推進 モデル地区(花里、一之宮)における実践活動の実施					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	市民活動支援補助金交付団体件数	団体	目標値	10	10	10
				実績値	4	8	10
	算出根拠等			達成率(%)	40	80	100
	成果指標	市民活動団体登録件数	団体	目標値	110	120	130
				実績値	114	119	126
	算出根拠等			達成率(%)	104	99	97
	成果指標	まちづくり協議会設立地区数	地区	目標値	-	-	20
				実績値	-	-	18
	算出根拠等			達成率(%)			90
	算出根拠等			目標値			
実績値							
算出根拠等			達成率(%)				
算出根拠等			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	42,845	49,464	69,539	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			6,927	8,587	11,944	
	一般財源			35,918	40,877	57,595	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	461	537	759	
	受益者 市民(4月1日現在)		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	これからのまちづくりにおいて、協働のまちづくりの推進は重要なテーマであり、協働のまちづくりの推進に向けた取り組みに対する市民ニーズは高まっている
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市、地域、市民等が一体となって協働のまちづくりをすすめる必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	活動、成果指標の目標値を概ね達成しているが、市民活動団体の地域課題の解決に資する取組みを促進する必要がある
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	新たな地域活動への支援制度の創設にあわせ、既存補助制度の見直しなどをすすめている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市民活動や地域活動に対する支援を通じて、協働のまちづくりが推進されるなど、総合計画の目標達成及び市長公約の実現に効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・協働のまちづくりに対する市民の意識高揚を図るとともに、各地区における課題の抽出と中期的な計画に基づく取り組みを促す必要がある ・市民活動団体とまちづくり協議会の協働を促進する必要がある
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・地域との議論を深め理解を得ながら、協働のまちづくりの取り組みを全市民的に実践していく必要がある ・町内会加入促進に向けた更なる取り組み方法を検討する必要がある
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・各地区まちづくり協議会の取り組みを支援 ・地域活動を担う人材の育成 ・市民活動団体と協働のまちづくりを担う組織との連携の強化
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・各地区における協働のまちづくりの取り組みを推進するとともに、市民活動団体や事業者への周知を図る ・協働のまちづくりを通じた町内会加入促進に向けた取り組みについて検討する					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	21020	姉妹友好都市提携事業費			担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2395	
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	2	総務費				分野	5	地域
	項	1	総務管理費				基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる
	目	10	市民活動推進費				施策	4	ふれあいの推進
	根拠計画	-							
実施計画事業	国内姉妹友好都市等交流事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	国内の姉妹友好都市(長野県松本市、神奈川県平塚市、福井県越前市、山形県上山市)との交流を推進する。		
概要	事業の実手法(手段)	高山市都市提携委員会を中心とした交流事業の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	高山市都市提携委員会を中心とした事業の実施					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	国内の姉妹友好都市数	市	目標値	4	4	4
		算出根拠等		実績値	4	4	4
	成果指標	国内姉妹友好都市との交流人数(都市提携委員会事業及び支援事業)	人	目標値	1,000	1,000	1,000
		算出根拠等	市民ツアー、民間団体交流等	実績値	1,773	694	409
	補足事項	-					
		-					
		-					
		-					
		-					
		-					
		-					
		-					
		-					
-							
-							
-							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	2,207	1,080	1,164	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			2,207	1,080	1,164	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	24	12	13	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・市民や民間団体等において、様々な交流活動が行われるなど。姉妹友好都市との友好関係の構築に対する市民ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市、都市提携委員会、市民等がそれぞれの立場で交流事業を継続していく必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・市民の交流に関するニーズを的確にとらえ、交流事業の充実を図っていく必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・各種取組みを通じて、国内の姉妹友好都市との交流が推進されるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・市民レベルの交流の促進と新たな交流(経済・文化面等)の推進を図る必要がある
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・市民レベル(市民団体)の交流が進むよう取り組む必要がある
----------------------	-------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・新たな交流(まちづくり、経済、文化面等)についての検討
------------------	------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> H26完了	<input type="checkbox"/> H27完了予定
	・国内姉妹友好都市との交流を推進する					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> H26完了	<input type="checkbox"/> H27完了予定
	・市民レベル(市民団体)の交流が進むよう取り組む必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	21030	交通安全推進事業費		担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2397
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	2	総務費		分野	9	安全
	項	1	総務管理費		基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	10	市民活動推進費		施策	3	交通安全対策の充実
	根拠計画	高山市交通安全計画					
実施計画事業	交通安全対策事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	交通安全意識の高揚を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	交通安全教室の実施 普及啓発活動の実施 交通安全関係団体の支援		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	交通安全教室の開催 普及啓発活動の実施 交通安全関係団体の支援					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	交通安全教室	件	目標値	80	80	80
		算出根拠等	市内保育園、幼稚園、小中学校、長寿会組織	実績値	54	61	62
		達成率(%)		68	76	78	
	成果指標	交通事故死者数	人	目標値	0	0	0
		算出根拠等		実績値	5	3	2
		達成率(%)					
	成果指標	交通事故発生件数	件	目標値	300	300	300
		算出根拠等		実績値	218	208	167
		達成率(%)					
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
算出根拠等			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 3,722	3,736	3,692		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		3,722	3,736	3,692		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B) 40	41	40			
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B) 92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安全安心な生活を求める市民ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	国、県、市、関係団体等が連携して交通安全の推進に取り組む必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	活動・成果指標の目標値を概ね達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あげられている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	各種取り組みを通じて、交通安全意識の醸成が図られるなど、総合計画や交通安全計画の目標達成にある程度効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	より効果的な取り組み手法について検討する必要がある
---------------------------------------	---------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	交通安全意識の高揚を図る 関係機関と推進体制等について協議を継続する
----------------------	---------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	関係機関と推進体制等について協議 交通安全推進員の活動の見直し
------------------	------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	交通安全意識の高揚を図る 関係機関と推進体制等について協議を継続する					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	21040	人権啓発事業費 (平和関連事業を除く)		担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2397
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめぐらして
	款	2	総務費		分野	1	地域福祉
	項	1	総務管理費		基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる
	目	10	市民活動推進費		施策	1	支えあう心の育成
	根拠計画	高山市人権施策推進指針					
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・高山市人権施策推進指針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を深める		
概要	事業の実手法(手段)	・人権啓発活動の実施 ・高山人権擁護委員協議会への助成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・人権啓発活動の実施(講演会の開催、懸垂幕の掲示、人権だよりの発行、人権パネル展の実施等) ・高山人権擁護委員協議会への助成																																																																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標・実績</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標 人権講演会の実施</td> <td rowspan="2">回</td> <td>目標値</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td></td> <td>達成率(%)</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">活動指標 人権だよりの発行</td> <td rowspan="2">回</td> <td>目標値</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td></td> <td>達成率(%)</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">活動指標 人権施策推進協議会の開催</td> <td rowspan="2">回</td> <td>目標値</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td></td> <td>達成率(%)</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td></td> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td></td> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">補足事項</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">コスト面</td> <td colspan="2">事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)</td> <td>H24 決算額</td> <td>H25 決算額</td> <td>H26 決算額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">歳出(千円)</td> <td>(A) 1,030</td> <td>931</td> <td>1,407</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受益者負担(使用料・負担金等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他特定財源(国・県支出金・起債等)</td> <td>607</td> <td>300</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td>423</td> <td>631</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">コスト 指標</td> <td colspan="2">受益者1件当たり(円)</td> <td>(A/B) 11</td> <td>10</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>受益者</td> <td>市民(4月1日現在)</td> <td>(B) 92,861</td> <td>92,097</td> <td>91,605</td> </tr> </tbody></table>					指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	活動指標 人権講演会の実施	回	目標値	1	1	1	実績値	1	1	1	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	活動指標 人権だよりの発行	回	目標値	12	12	12	実績値	12	12	12	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	活動指標 人権施策推進協議会の開催	回	目標値	1	1	1	実績値	1	1	1	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100			目標値						実績値				算出根拠等		達成率(%)						目標値						実績値				算出根拠等		達成率(%)				補足事項					コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	歳出(千円)		(A) 1,030	931	1,407	受益者負担(使用料・負担金等)					その他特定財源(国・県支出金・起債等)		607	300	503	一般財源		423	631	904	コスト 指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 11	10	15	受益者	市民(4月1日現在)	(B) 92,861	92,097	91,605
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26																																																																																																																																			
	活動指標 人権講演会の実施	回	目標値	1	1	1																																																																																																																																			
			実績値	1	1	1																																																																																																																																			
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100																																																																																																																																			
	活動指標 人権だよりの発行	回	目標値	12	12	12																																																																																																																																			
			実績値	12	12	12																																																																																																																																			
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100																																																																																																																																			
	活動指標 人権施策推進協議会の開催	回	目標値	1	1	1																																																																																																																																			
			実績値	1	1	1																																																																																																																																			
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100																																																																																																																																			
			目標値																																																																																																																																						
			実績値																																																																																																																																						
	算出根拠等		達成率(%)																																																																																																																																						
		目標値																																																																																																																																							
		実績値																																																																																																																																							
算出根拠等		達成率(%)																																																																																																																																							
補足事項																																																																																																																																									
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額																																																																																																																																				
	歳出(千円)		(A) 1,030	931	1,407																																																																																																																																				
	受益者負担(使用料・負担金等)																																																																																																																																								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		607	300	503																																																																																																																																				
	一般財源		423	631	904																																																																																																																																				
コスト 指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 11	10	15																																																																																																																																				
	受益者	市民(4月1日現在)	(B) 92,861	92,097	91,605																																																																																																																																				

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・誰もが個人として尊重され、安全に安心して快適に、心ゆたかに生きられるまちの実現を求める市民ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市、事業者、地域、市民等が一体となって人権問題に取り組んでいく必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・活動指標の目標値を達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・人権施策推進指針にもつく各種取り組みの積み重ねによって、人権尊重の理念に対する理解が深まるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・各種取り組みを継続的に実施していく必要がある
---------------------------------------	-------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・人権施策推進指針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を深める
----------------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・人権施策推進指針に基づく啓発事業等の実施
------------------	-----------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・人権施策推進指針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を深める					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	21040	人権啓発事業費 (平和関連事業)		担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2397
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	2	総務費		分野	1	地域福祉
	項	1	総務管理費		基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる
	目	10	市民活動推進費		施策	1	支えあう心の育成
	根拠計画	高山市人権施策推進指針					
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 平和に関する意識の高揚を図る 恒久平和の実現に寄与する 		
概要	事業の実施手法(手段)	平和に関する啓発活動の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> 高山市平和サミットの開催 高山市平和のシンボル「平和への絆」の設置 					
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
		平和関連事業への参加者数	人	目標値			
	算出根拠等			実績値			8,400
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
			達成率(%)				
算出根拠等			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
「高山市平和の日」の制定や高山市平和のシンボル「平和への絆」を設置し、市民の平和への関心を高めている。							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	0	0	3,843	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源					3,843	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	0	0	42		
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・世界の人々とともに、争いのない誰もが安心して暮らすことができる社会の実現を目指すため、市民が平和の大切さを認識して次世代に引き継ぎ、世界平和の実現に寄与することは、市民にとって大切なことである。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市と市民が協力して、平和への取組みを進めていく必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	「平和」の重要性をあらためて認識するため、様々な取り組みを通じて平和に関する意識を高める必要がある
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・各種取り組みによって、市民の平和への関心・理解が促進され、総合計画の目標達成にある程度効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・各種取組みを継続的に実施していく必要がある
---------------------------------------	------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・平成26年度新規事業
----------------------	-------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 平和都市宣言(仮称)の検討 「高山市平和の日」の周知や平和シンポジウムの開催などによる、平和に関する意識の高揚
------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・市民の平和への関心・理解、世界平和の実現に寄与する取り組みを促進していく					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・「平和の日」を広く周知するとともに、市民の平和への意識を醸成するための取り組みを検討する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61300	消費行政活動推進事業費		担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2397
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	9	安全
	項	1	商工費		基本施策	2	消費生活の安定と向上を図る
	目	3	消費行政費		施策	1	消費者意識の高揚と自立支援
	根拠計画	-					
実施計画事業	消費行政活動推進事業費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	消費生活の安定と向上を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	消費生活相談 消費者啓発活動 価格動向調査		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	消費生活相談 消費者啓発活動 価格動向調査 消費者行政活性化基金の活用					
	指標名 単位 目標・実績 H24 H25 H26						
	活動指標	消費生活相談件数	件	目標値	140	140	140
				実績値	317	247	307
				算出根拠等	達成率(%)	226	176
	活動指標	出前講座件数	件	目標値	15	15	15
				実績値	4	4	6
				算出根拠等	達成率(%)	27	27
	成果指標	出前講座参加者数	人	目標値	500	500	500
				実績値	141	185	263
				算出根拠等	達成率(%)	28	37
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 2,056	1,696	1,693		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		1,078	1,000	1,000		
	一般財源		978	696	693		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 22	18	18		
	受益者	市民(4月1日現在)	(B) 92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安全安心な消費生活を求める市民ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	国、県、市、関係団体等が連携して消費生活の安定と向上に取り組む必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	相談対応については十分対応できているが、啓発活動の充実を図る必要がある
		B (1) 目的とする成果がある程度あげられている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	各種取り組みを通じて、消費者意識の醸成が図られるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・出前講座の開催手法について検討する必要がある
---------------------------------------	-------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・消費生活の安定と向上を図る
----------------------	----------------

4 今後の方向性(Action)

課題に対する27年度の対応状況	・まちづくり協議会での出前講座の実施促進 ・高齢者の被害防止対策について新たな取り組みを実施
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	消費生活の安定と向上を図る					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	61305	計量事業費		担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2397
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	6	商工費		分野	9	安全
	項	1	商工費		基本施策	2	消費生活の安定と向上を図る
	目	3	消費行政費		施策	1	消費者意識の高揚と自立支援
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	適正な計量の実施により、消費者保護を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 商品量目立入検査 商品量目試買調査 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> 商品量目立入検査の実施 商品量目試買調査の実施 					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	商品量目立入検査	件	目標値	2	2	2
		実績値		1	2	2	
	活動指標	算出根拠等	店	達成率(%)	50	100	100
		立入検査実施店舗数		目標値	5	5	5
	活動指標	算出根拠等	店	実績値	1	7	5
		達成率(%)		20	140	100	
	活動指標	算出根拠等	店	目標値			
		実績値					
	活動指標	算出根拠等	店	達成率(%)			
		算出根拠等		目標値			
	活動指標	算出根拠等	店	実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	活動指標	算出根拠等	店	目標値			
算出根拠等		実績値					
活動指標	算出根拠等	店	達成率(%)				
	算出根拠等		達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	54	21	42	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			54	21	42	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1	0	0	
	受益者 市民(4月1日現在)		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	A	安全安心な消費生活を求める市民ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	県移譲事務として実施している事業である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	活動指標の目標値を十分に達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	B	各種取り組みを通じて、消費者保護が図られるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	適正な計量を実施する必要がある
---------------------------------------	-----------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	適正な計量の実施により、消費者保護を図る
----------------------	----------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	適正な計量の実施
------------------	----------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	適正な計量の実施により、消費者保護を図る					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94100	社会教育指導員活動事業費		担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2392
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	5	地域
	項	4	社会教育費		基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる
	目	1	社会教育総務費		施策	3	地域力の向上
	根拠計画	社会教育指導員配置事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	社会教育指導員を各地区に配置する		
概要	事業の実施手法(手段)	社会教育指導員の配置		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	社会教育指導員の配置(20人)					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	社会教育指導員の配置人数	人	目標値	20	20	20
				実績値	20	20	20
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	43,775	43,791	43,970	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			43,775	43,791	43,970	
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	471	475	480	
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	社会教育活動の推進を図るため、社会教育指導員に対する市民ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	協働のまちづくりに向け、社会教育指導員の設置について見直しを行った
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	活動指標の目標を達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	コストは社会教育指導員の報酬である
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	社会教育指導員の活動を通じて、地域活動の推進が図られるなど、総合計画の目標達成及び市長公約の実現に一定程度効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	社会教育指導員のあり方について検討する必要がある
--	--------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	平成26年度完了
----------------------	----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	平成26年度完了
------------------	----------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94130	社会教育施設管理費		担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2392
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	5	地域
	項	4	社会教育費		基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる
	目	1	社会教育総務費		施策	3	地域力の向上
	根拠計画						
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山地域市民(新宮・岩滝地区を除く)	対象者数	56,297 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・地区社教ルームを適正に管理する		
概要	事業の実施手法(手段)	・地区社教ルーム(9ヶ所)の管理		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・地区社教ルーム(9ヶ所)の管理				
	指標名					
		単位	目標・実績	H24	H25	H26
			目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
			目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
			目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
			目標値			
			実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
補足事項						

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)		(A)	1,017	1,099	1,006
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			1,017	1,099	1,006
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	18	19	18
	受益者		(B)	57,324	56,924	56,394

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・地域活動の拠点施設として社教ルームに対する市民ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市有施設の管理である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	・事務所の管理事業であり、活動・成果指標の設定が困難である
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・適正な管理により、地域活動の推進が図られるなど、総合計画の目標達成及び市長公約の実現に効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・地域活動における拠点施設のあり方について検討する必要がある
--	--------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・地域活動における拠点施設のあり方についての方針を踏まえた対応
----------------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・平成26年度完了
------------------	-----------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	<input type="radio"/>	H26完了	H27完了予定

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94150	市民憲章推進事業補助金		担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2392
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	5	地域
	項	4	社会教育費		基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる
	目	1	社会教育総務費		施策	2	地域を愛するこころづくり
根拠計画							
実施計画事業		高山市民憲章推進事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・高山市民憲章の具現化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・高山市民憲章推進協議会への支援		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・高山市民憲章推進協議会への支援					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	高山市民憲章推進協議会の会員団体数	団体	目標値	110	110	110
		算出根拠等		実績値	109	108	107
	成果指標	花いっぱい運動参加団体数	団体	目標値	140	140	140
		算出根拠等		実績値	129	130	128
				達成率(%)	99	98	97
		算出根拠等			92	93	91
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
				目標値			
		算出根拠等		実績値			
				目標値			
算出根拠等			実績値				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	3,000	3,000	3,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			3,000	3,000	3,000	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	32	33	33	
	受益者 市民(4月1日現在)		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・市民憲章は市民の生活や活動、あるいは精神の最高規範として継続的にその理念の浸透、具現化に努めていかなければならない
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市、地域、市民等が一体となって市民憲章の具現化に取り組んでいく必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・活動、成果指標の目標値を概ね達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・支援のあり方について検討している
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	・市民憲章推進協議会の活動を通じて、市民憲章の理念の浸透、具現化が図られるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があつた
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・花いっぱい運動のあり方についての検討など、更なる具現化に向けて取り組む必要がある
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・花いっぱい運動については、市全域での取り組み方針を明確にし、今後のあり方について検討する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・市民憲章推進協議会による花いっぱい運動の全市的な展開(地域振興特別予算の終了に伴う花いっぱい運動の見直し)
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・引き続き花いっぱい運動のあり方についての方針を踏まえた対応など、高山市民憲章の具現化を図る					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94420	成人式事業費		担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線	2397
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	5	地域
	項	4	社会教育費		基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる
	目	4	女性青少年推進費		施策	1	家族を大切にすることづくり
	根拠計画						
実施計画事業	成人式等開催事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	平成27年度に満20歳となる市民及び市内中学校卒業生	対象者数	981 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	「新成人を祝うつどい」を開催する		
概要	事業の実手法(手段)	・12中学校区で実行委員会を組織し、式典を開催		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・12中学校区で実行委員会を組織し、式典を開催					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	成人式参加者数	人	目標値	830	850	850
		算出根拠等		実績値	844	861	830
	成果指標	「はたちの思い一詩」応募数	点	目標値	300	300	300
		算出根拠等		実績値	394	348	325
	成果指標			目標値			
		算出根拠等		実績値			
	成果指標			目標値			
		算出根拠等		実績値			
	成果指標			目標値			
		算出根拠等		実績値			
	成果指標			目標値			
		算出根拠等		実績値			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	3,000	3,000	3,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			3,000	3,000	3,000	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,268	3,165	3,161	
	受益者		(B)	918	948	949	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・人生の節目として、成人式開催に対する市民ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・次代を担う若者の成人をお祝いし、社会的責任等の自覚と地域への愛着を促す事業であり、市が事業主体となって取り組む必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・成果指標の目標値を概ね達成しているが、地域への愛着を深めるための更なる取り組みが必要である
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・地域毎に設立される実行委員会が、コスト面を含めて地域にあった手作りの成人式を創意工夫を凝らしながら実施している
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	・成人式の開催を通じて、社会的責任等の自覚や地域への愛着が深まるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があつた
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・より有意義な成人式となるよう、開催手法等について協議する必要がある
---------------------------------------	------------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・今後も創意工夫しながら実施する必要がある
----------------------	-----------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・実行委員会等との協議
------------------	-------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・前年度の実施状況を踏まえ「新成人を祝うつどい」を開催する					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・今後も創意工夫しながら実施する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	94920	特色ある地区活動事業補助金	担当課	市民活動部 市民活動推進課	内線
	94920				2392
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9 教育費		分野	5 地域
	項	4 社会教育費		基本施策	1 地域に住み続けたいという思いを育てる
	目	9 生涯学習推進費		施策	3 地域力の向上
	根拠計画				
実施計画事業	特色ある地域づくり事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	地域の特色を活かした活動を支援することにより地域の連帯感の醸成と活性化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	地区社会教育運営委員会等への支援		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	地区社会教育運営委員会(花里、一之宮を除く)等への支援					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	地区社教芸能祭の開催(高山市社会教育連絡協議会主催)	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	1	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100
	活動指標	教養講座開催地区数	地区	目標値	20	20	20
			実績値	20	20	20	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100
	活動指標	地区社教芸能祭の参加地区数	地区	目標値	20	20	20
			実績値	20	20	20	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100
	算出根拠等			達成率(%)			
	算出根拠等			達成率(%)			
	算出根拠等			達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	8,859	9,001	8,341	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			8,859	9,001	8,341	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	95	98	91	
	受益者		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・地域の連帯感の醸成と活性化を図るため、特色ある地域活動の推進を求める市民ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・協働のまちづくりに向け、地域の主体的な取り組みを促す必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・活動指標の目標値を達成しているが、より多くの地域住民が参加できる取り組みを促す必要がある
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・支援のあり方等について検討している
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・地域活動への支援を通じて、地域の連帯感の醸成や活性化が図られるなど、総合計画の目標達成及び市長公約の実現にある程度効果があった
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・地域活動の更なる充実に向け、支援のあり方等について検討する必要がある
--	-------------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・平成26年度完了
----------------------	-----------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・平成26年度完了
------------------	-----------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定